

平成15年6月期 中間決算短信(連結)



平成15年2月6日

会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

登録銘柄

コード番号 4767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 川村 治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
氏名 武田 克実

TEL (03)3502-8887(代表)

決算取締役会開催日 平成15年2月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月期中間期の連結業績(平成14年7月1日~平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	5,010	(-)	633	(-)	614	(-)
13年12月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
14年6月期	8,600	(-)	940	(-)	920	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年12月中間期	275	(-)	31 03	30 87
13年12月中間期	-	(-)	-	-
14年6月期	462	(-)	52 94	52 60

- (注) 1. 持分法投資損益 14年12月中間期 - 百万円 13年12月中間期 - 百万円 14年6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年12月中間期 8,887,208株 13年12月中間期 - 株 14年6月期 8,726,243株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	6,466	3,321	51.4	354 89
13年12月中間期	-	-	-	-
14年6月期	4,840	2,631	54.4	299 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月中間期 9,359,540株 13年12月中間期 - 株 14年6月期 8,776,284株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月中間期	366	8	438	381
13年12月中間期	-	-	-	-
14年6月期	45	50	369	317

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年6月期の連結業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,200	1,247	674

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円45銭

(注) 平成14年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主の所有株式につき、平成15年2月20日付で1株を1.3株とする株式分割を行い、これをもって発行済株式数は12,171,502株となる予定であります。1株当たり当期純利益(通期)につきましては、この発行済株式数をもって算出いたしました。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

また、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ティー・ツー・クリエイティブ）により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っております。

業務の内容と業務フロー

メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者（来場者）とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者（企業や行政）が意図すること（企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進）を適確に伝え印象に残すことにあります。

イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的（対象者に情報を発信したいとの意図）を持った時点で案件が発生いたします。

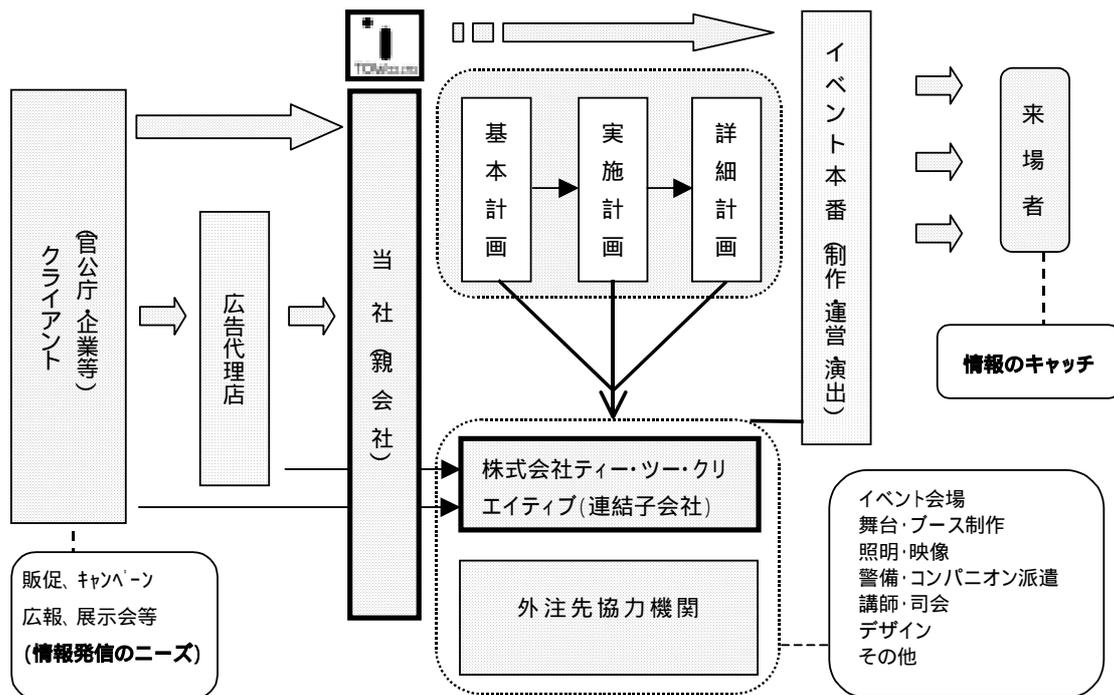
当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。数度のミーティングを繰り返す間に当初の企画書の段階から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと発展し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われイベント当日を迎えます。

業務範囲

当社は、上記の企画からイベント本番までを受注し、「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

また、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」・「演出」を専業として行っております。

これを図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行う会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切に作る心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を追及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とその発展に尽力してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

今後も業績の向上を図りながら、増配、株式分割等の株主優遇を積極的に実施していく所存であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後も企業基盤強化のために有効に投資していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イベントのマーケットは、平成12年で4兆3,138億円（（社）日本イベント産業振興協会平成14年3月発表による）とも言われ、またセールスプロモーションも平成13年で2兆488億円（㈱電通「平成13年日本の広告費」平成14年2月発表による）とも言われております。当社は、イベント制作専門企業として最大手ですが、この巨大なマーケットにおいて当面成長を阻害する外的要因はないと考えており、現在のマーケット以外への多角化は考えておりません。

当該マーケットにおける当社のシェアはまだわずかなものであり、これからも勝ち続ける企業であるために、当社は以下の施策をもって今後の成長を確実なものとしていく所存であります。

< 企画提案力の強化 >

社内イベントプランナーの増員とスキルアップを図るとともに、社外プランナーを外注先として組織化することで企画部門を強化し、当社の企画提案力をさらに高めることで、企画競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指します。

また、優秀なイベントプランナーの人材発掘を目的とした「TOWイベントプランナーズスクール」も第3期が平成14年7月から開講しており、第1期生、第2期生同様、当スクールの受講生から正社員の採用についても検討しております。当スクールについては、今後も継続して推進してまいります。

< 地方展開 >

地方で開催されるイベントにつきましては、クライアント（特に行政機関）の発注方針及びイベントの制作効率等の面から考え、地元企業との業務提携が有効な手段の一つであると考えております。

< セールスプロモーション分野の展開 >

企業のセールスプロモーション活動において、イベントの占める役割には大きなものがありますが、イベントを伴わないセールスプロモーションについてもクライアントからのニーズもあり、セールスプロモーションの領域については、今後も引き続き積極的に展開する方針であります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、変化の激しいイベント業界に迅速に対処するため、経営管理組織である取締役会を毎月開催し、業務執行の決定を行っております。また、当社は毎月、取締役・各本部のチームリーダーで構成される「営業会議」、一定の職能資格者を対象とした「ディレクター会議」を開催し、重要な情報の伝達や目標の進捗状況の確認など変化する経営環境に迅速に対応するよう努めております。

さらにまた、監査役は常に取締役会に出席し、適宜意見を表明するとともに、内部監査室との連携を強化し、企業集団の状況について監査を行っており、各々の機能は十分果たしていると考えております。

今後についても、一層の機能強化に努め、さらなる株主利益重視、投資家保護、及びアカウンタビリティを経営の重要課題と認識し、自発的かつタイムリーなディスクロージャーを心がけてまいります。

なお、現在、コーポレート・ガバナンスに関する商法改正が次々と施行されておりますが、これに対しても迅速に対応していく所存です。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き厳しい状況が予想され、このような先行き不透明な経済環境のもと、イベントの発注から実施までの期間が短期化する傾向が顕著であり、当社においては、この発注サイクルの短期化に対応する制作能力の拡充が重要であると認識しております。

引き続き、当社グループの株式会社ティー・ツー・クリエイティブ（イベント制作・運営・演出専門）の制作力の強化と、当社が運営する会員制ウェブサイト「イベントスタッフネットワーク」に入会している地方イベント会社とのネットワークの強化を推進することにより、対応してまいります。

また、多様化する顧客ニーズに対応するため、企画提案力の一層の強化が重要であると考え、企画部門において社内イベントプランナーのスキルアップを図るとともに社外プランナーの組織化を推進するなど、企画提案を質、量ともに充実させるべく努力しております。

さらに、企業活動のグローバル化に対しましても、韓国におけるイベント制作会社ユニワンコミュニケーションズと業務提携及び資本提携を始め、香港のイベント会社との提携により香港、上海、北京に当社連絡事務所を設置いたしました。また、ハワイにおきましても同様に当社連絡事務所を設置しております。これにより、クライアントの海外におけるイベントにつきましても国内と同様にイベントを制作する体制ができました。現在も、シンガポール、ロサンゼルスにおいてもアライアンス先を鋭意調査しており、引き続き環太平洋への地域展開を進めてまいります。

これらの課題に積極的に取り組み、イベントを核とした総合セールスプロモーショングループ作りを目指してまいります。

また、財務面につきましては、特定融資枠契約（コミットメントライン）について融資枠を増やすなど、手元流動性資金枠の確保を積極的に行いました。今後につきましても引き続き資金効率の向上を始め財務体質の強化に努めてまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社グループは、平成17年6月期を最終期とする中期事業計画において次の目標を定め、現在その達成を目指しております。

平成16年6月期目標	売上高	123億円	平成17年6月期目標	売上高	146億円
	経常利益	16億円		経常利益	19億円

(7)その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行（株式会社ユーエフジェイ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社あさひ銀行）と総額22億円の特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1)当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初こそ輸出環境の一時的な好転と在庫調整の一巡から改善の兆しがみられましたが、その後については米国経済の先行き懸念やわが国の金融機関の不良債権処理問題に伴う金融不安、雇用不安などから個人消費および民間設備投資も低迷を続けました。景気全般としては、依然としてデフレ環境から脱しきれず、厳しい状況のうちに推移いたしました。

イベント業界におきましても、こうした経済情勢のもと顧客のイベント発注もより慎重になっており、その規模の見直しや実施時期の再検討など費用対効果に対する要求が一層強まってきております。さらに、一部の顧客においてはイベントを本当に実施するか否かについてもその直前まで判断を保留するケースも増えており、事前準備が進行しているにもかかわらず、中止にされてしまうことやそれとは逆に急遽発注が行われるということも少ないことではなくなってきております。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、顧客の会社経営の戦略から個別商品の販売戦略までを踏まえたマーケットリサーチ的な企画提案を行うよう注力し、これまでよりも一歩踏み込んだ企画提案を行うよう努力いたしました。また、これと同時に成果報酬型の販売促進イベントという新しい形を提案するなど企画提案の強化を推進いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は50億10百万円、営業利益は6億33百万円、経常利益は6億14百万円となりました。中間純利益につきましては、投資有価証券評価損等を特別損失で1億4百万円計上し、2億75百万円となりました。

なお、当社は当中間連結会計期間末（平成14年12月31日）現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主の所有株式につき、平成15年2月20日付で1株を1.3株とする株式分割を実施し、発行済株式数は9,362,694株から12,171,502株に増加する予定であります。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、公募増資による株式の発行等による資金の増加がございましたが、ファクタリング方式により譲渡した売上債権金額の増加等の要因により当中間連結会計期間末は381百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は366百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は510百万円と増加いたしました。また、ファクタリング方式により譲渡した売上債権金額が723百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8百万円となりました。これは主に、定期預金の解約による資金の増加21百万円がございましたが、保険積立金、敷金保証金の支払による支出28百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は438百万円となりました。これは主に、平成14年11・12月の公募増資による株式の発行等により552百万円の資金の増加がありましたが、配当金の支払による支出112百万円があったことによるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間が中間連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、個人消費の回復を見込むことは難しく、引き続き低迷を続けるものと予想され、当社グループを取り巻く環境も同様に厳しいものと思われまます。しかしながら、イベントのマーケット規模と当社の売上規模を勘案すれば、その開拓余地は、十分にありと考へており、また、企画提案において既存顧客に対しても提案を深化させるよう、マーケットリサーチ的な企画提案を強化して行くことで、既存顧客の深耕についてもその余地はありと考へております。

従いまして当社グループが、これまで推し進めてまいりましたセールスプロモーション領域への拡大、得意先の拡大、イベントのクオリティーの向上及び制作コスト削減等の施策を着実に実行することにより、イベントを基軸とした総合プロモーションカンパニーとして当社グループの成長は計画どおり持続できるものと確信しております。

このような環境のもと、通期の連結業績につきましては、売上高102億円、営業利益12億52百万円、経常利益12億47百万円、当期純利益6億74百万円を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

店頭上場の際に実施した平成12年7月12日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額310百万円については、借入金の返済及び運転資金に充当する予定でありましたが、計画どおり借入金の返済に100百万円、残額は運転資金にそれぞれ充当いたしました。

平成13年7月22日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額415百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

平成14年11月27日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額449百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。平成14年12月19日を払込期日とした時価発行第三者割当増資による調達金額98百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

5. 中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		381,976		339,388	
2. 受取手形及び売掛金	3	3,436,047		2,750,214	
3. 未成イベント支出金		420,368		207,395	
4. 未収入金	2	1,296,025		569,497	
5. 繰延税金資産		37,513		30,300	
6. その他		22,836		23,992	
7. 貸倒引当金		18,620		13,200	
流動資産合計		5,576,146	86.2	3,907,590	80.7
固定資産					
1. 有形固定資産	1	81,892	1.3	88,458	1.8
2. 無形固定資産		22,364	0.3	21,594	0.5
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		242,364		332,957	
(2)出資金		84,304		94,686	
(3)保険積立金		190,974		171,643	
(4)繰延税金資産		132,577		84,137	
(5)再評価に係る繰延税金 資産		19,578		19,578	
(6)敷金保証金		104,735		99,705	
(7)その他		11,440		20,428	
投資その他の資産合計		785,973	12.2	823,136	17.0
固定資産合計		890,229	13.8	933,189	19.3
資産合計		6,466,376	100.0	4,840,780	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金			2,314,784			1,616,284	
2.未払法人税等			271,069			253,897	
3.その他			407,858			196,625	
流動負債合計			2,993,712	46.3		2,066,806	42.7
固定負債							
1.退職給付引当金			64,292			62,332	
2.役員退職慰労引当金			86,722			80,027	
固定負債合計			151,014	2.3		142,360	2.9
負債合計			3,144,726	48.6		2,209,167	45.6
(資本の部)							
資本金			-	-		664,340	13.7
資本準備金			-	-		742,793	15.4
再評価差額金			-	-		27,036	0.6
連結剰余金			-	-		1,263,729	26.1
その他有価証券評価差額 金			-	-		9,666	0.2
自己株式			-	-		2,548	0.0
資本合計			-	-		2,631,613	54.4
資本金			940,395	14.5		-	-
資本剰余金			1,018,848	15.7		-	-
利益剰余金			1,402,169	21.7		-	-
土地再評価差額金			27,036	0.4		-	-
その他有価証券評価差額 金			9,102	0.1		-	-
自己株式			3,625	0.0		-	-
資本合計			3,321,649	51.4		-	-
負債及び資本合計			6,466,376	100.0		4,840,780	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			5,010,693	100.0	8,600,126	100.0
売上原価			3,969,101	79.2	6,899,328	80.2
売上総利益			1,041,591	20.8	1,700,797	19.8
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		61,200			111,000	
2. 従業員給料		134,558			234,944	
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		6,695			12,410	
4. 減価償却費		7,832			14,385	
5. 支払手数料		36,134			76,652	
6. その他		161,798	408,218	8.2	310,565	759,958
営業利益			633,372	12.6	940,838	11.0
営業外収益						
1. 受取利息		2			330	
2. 受取配当金		-			162	
3. その他		4,159	4,162	0.0	6,051	6,543
営業外費用						
1. 支払利息		3,184			6,775	
2. 新株発行費		12,323			5,972	
3. 出資損		4,700			-	
4. その他		2,477	22,686	0.4	13,912	26,659
経常利益			614,848	12.2	920,722	10.7
特別損失						
1. 投資有価証券売却損		-			10,443	
2. 投資有価証券評価損		95,477			-	
3. 会員権評価損		8,700			2,700	
4. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		-	104,177	2.0	34,316	47,459
税金等調整前中間(当 期)純利益			510,670	10.2	873,263	10.1
法人税、住民税及び事 業税		291,000			450,000	
法人税等調整額		56,060	234,939	4.7	38,745	411,254
中間(当期)純利益			275,731	5.5	462,008	5.3

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			-		904,962
連結剰余金減少高					
1. 配当金		-		81,560	
2. 取締役賞与		-	-	21,680	103,240
中間(当期)純利益			-		462,008
連結剰余金中間期末(期 末)残高			-		1,263,729
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		742,793	742,793	-	-
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		276,055	276,055	-	-
資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,018,848		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		1,263,729	1,263,729	-	-
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		275,731	275,731	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		114,091		-	
2. 役員賞与		23,200	137,291	-	-
利益剰余金中間期末(期 末)残高			1,402,169		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		510,670	873,263
減価償却費		12,305	24,277
出資損		4,700	2,653
保険解約損		-	5,527
会員権評価損		8,700	2,700
貸倒引当金の増加額		5,420	4,748
退職給付引当金の増加額		1,959	19,129
役員退職慰労引当金の増加額		6,695	36,826
受取利息及び受取配当金		0	492
有価証券売却損		-	311
投資有価証券売却損		-	10,443
投資有価証券評価損		95,477	-
支払利息		3,184	6,775
売上債権の増加額		657,447	678,443
たな卸資産の減少額 (増加額)		212,972	79,875
未収入金の増加額		722,927	563,316
その他流動資産の増加額		3,990	4,874
仕入債務の増加額		698,500	551,067
その他流動負債の増加額 (減少額)		183,934	28,454
役員賞与の支払額		23,200	21,680
小計		88,989	320,337
利息及び配当金の受取額		0	732
利息の支払額		3,184	6,775
法人税等の支払額		273,854	359,760
営業活動によるキャッシュ・フロー		366,028	45,465

		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		-	369,127
定期預金の払戻による 収入		21,505	661,650
有形固定資産の取得に よる支出		127	17,300
無形固定資産の取得に よる支出		3,600	13,804
投資有価証券の取得に よる支出		-	329,648
投資有価証券の売却に よる収入		-	2,024
その他投資の増加額		28,198	39,081
その他投資の減少額		2,337	54,900
投資活動によるキャッ シュ・フロー		8,082	50,387

		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の借入によ る収入		1,620,000	1,578,000
短期借入金の返済によ る支出		1,620,000	2,337,000
株式の発行による収入		552,110	472,046
自己株式の取得による 支出		1,077	3,560
自己株式の売却による 収入		-	2,330
配当金の支払額		112,828	81,136
財務活動によるキャッ シュ・フロー		438,203	369,320
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		64,092	465,172
現金及び現金同等物の期 首残高		317,883	783,056
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		381,976	317,883

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ティー・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。	同 左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基 準	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 個別法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 同 左 イ 有形固定資産 同 左 ロ 無形固定資産 同 左 イ 貸倒引当金 同 左

	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度分相当額68,632千円については前事業年度から2年間で均等額を特別損失として繰入計上することとし、当連結会計年度で全額の繰入計上を終了いたしました。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)	前連結会計年度 (平成14年6月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は47,551千円であります。</p> <p>2.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,293,023千円</p> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,311千円</p> <p>4.当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及 2,550,000千円 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 2,550,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は38,284千円であります。</p> <p>2.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 569,173千円</p> <p>3.</p> <p>4.当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及 2,550,000千円 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 2,550,000千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 381,976千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 381,976千円</p>	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 339,388千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,505千円 現金及び現金同等物 317,883千円</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">61,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,379千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,850千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具器具備品)	取得価額相当額	61,229千円	減価償却累計額相当額	35,379千円	中間期末残高相当額	25,850千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,245千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,290千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具器具備品)	取得価額相当額	71,535千円	減価償却累計額相当額	39,245千円	期末残高相当額	32,290千円
	有形固定資産 (工具器具備品)																
取得価額相当額	61,229千円																
減価償却累計額相当額	35,379千円																
中間期末残高相当額	25,850千円																
	有形固定資産 (工具器具備品)																
取得価額相当額	71,535千円																
減価償却累計額相当額	39,245千円																
期末残高相当額	32,290千円																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,921</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,101千円	1年超	15,819	合計	26,921	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,074</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,030千円	1年超	21,044	合計	33,074				
1年内	11,101千円																
1年超	15,819																
合計	26,921																
1年内	12,030千円																
1年超	21,044																
合計	33,074																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,626千円	減価償却費相当額	6,113	支払利息相当額	408	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,649千円	減価償却費相当額	12,623	支払利息相当額	1,043				
支払リース料	6,626千円																
減価償却費相当額	6,113																
支払利息相当額	408																
支払リース料	13,649千円																
減価償却費相当額	12,623																
支払利息相当額	1,043																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	41,748	41,748	-
(2)その他	19,975	10,461	9,514
合計	61,723	52,209	9,514

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について95,477千円減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	190,155

前連結会計年度(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	137,225	131,208	6,017
(2)その他	19,975	12,566	7,409
合計	157,201	143,774	13,426

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	189,183

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	
		金 額	構 成 比
制 作 売 上 高	販 促	2,709,245	54.1%
	広 報	988,605	19.7
	博 展	20,000	0.4
	制 作 物	1,084,487	21.6
	文化/スポーツ	175,175	3.5
小	計	4,977,513	99.3
企 画 売 上 高		33,180	0.7
合 計		5,010,693	100.0

(注)当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。